## 総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード 基本目標 2 【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち

2 - 2 施策目標 2 高齢者支援の充実

日指すべきまちの姿

市民と行政が地域で支え合い、高齢者一人ひとりが生涯健康で、仲間や家族とともに、住み慣れた地域で、活き活きと暮らしています。

目指すべきまちの姿 市民と行政が地域で支え合い、高齢者一人ひとりが生涯機	EIN COMPANY COMP	· E Baroles	W C 111 G 111 G 1	- <del>40000</del>	. 7 8
●主要施策と概要	この1年間	の成果及び反名	<b>当点</b>	担当	課評価
(1)介護予防・生活支援の総合的な推進 【重点施策】 ・介護予防と生活支援の充実のため、介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予 防事業の推進を図ります。 高齢者の保健・医療の向上と福祉の増進を包括的に支援するため、地域包括支援セン	・事業所等に委託等するこました。介護予防事業の需とも精査していく必要があ制するためにも、包括支援い予防事業を創設するなど	要と供給のバラ りますが、介護 センターや専門	ンスについて今 給付費の上昇を 職と協力して新	後 抑 介護高齢課	. В
日間でいる。	・認知や知的又は精神障害 不当な侵害を受けないよう 護支援センター」の設立に わせを重ね、準備を進めま	保護するため、	「海部南部権利	雍 妇女山神	A
(2) 認知症施策の推進【重点施策】 ・国の「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」に基づき、認知症初期集中 支援推進事業、家族支援、認知症サポーターの養成、認知症カフェの開設支援など認 知症施策を総合的に推進します。	・認知症地域支援推進員の 設しました。認知症の方や を行います。参加者の固定 できないとの意見もあるの 軽に参加できるような方法	介護する家族に 化や会場への交 で、市民への居	向けて今後も支 通手段がなく参	援加 介護高齢課	. B
(3) 在宅医療・介護の連携強化 ・高齢化の進行に伴う、医療と介護のニーズを持つ高齢者の増加に対応するため、海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを中心に、在宅医療・介護連携推進事業に取り組みます。	・海部医療圏在宅医療・介 月に設立しましたが、また もっと周知してもらえるよ 度を上げるための啓発活動 険事業計画の策定にも関わ	一認知度が低い状 う各種のイベン かに取り組むとと	況です。市民に トに参加して認 もに、市の介護	知 介護高齢課	В
(4)生きがいづくりの促進 ・ボランティア活動や福寿会活動、シルバー人材センター活動、その他自主的な活動 を促進し、高齢者の幅広い分野での社会参加を支援するとともに、仲間づくりや閉じ こもり防止の観点からも、高齢者の生きがいづくりや居場所(地域のふれあいサロン 等)づくりを推進します。	・地域ふれあいサロンの数 会参加の充実と引きこもり 数・シルバー人材センター 内容や補助金の見直しが緊	防止を図りまし 会員数の減少か	た。福寿会会員進んでおり、活	<b>企業宣船</b> 罪	ł B
(5) 地域に密着した介護サービスの充実 ・住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられるよう、介護保険制度に基づく居 宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス資源の充実と適正化チェックを推進 します。	・地域密着型介護老人福祉 老人福祉施設(特養)の増 を定期的に行い適正化に取 応した社会資源の確保・身 を抑制していく必要があり	B床を行いました なり組みました。 J設に取り組みな	。また、実地指 市民のニーズに	導 ┃ 対 ┃介護高齢課	ł B
(6) 高齢者福祉サービス等の提供 ・給食サービス、タクシー利用料助成サービス、緊急通報システムの設置などの在宅 生活を支援するための各種福祉サービスを提供します。 ・ささえあいセンター事業を推進します。	・給食サービスの宅配弁当 理由を分析する必要があり したくても回線の関係で利 善策を考える必要がありま の高齢化や新しい会員の開	ます。緊急通報 J用できないとの す。ささえあり	システムは、利 要望があるため	用 改 介護高齢課	В
●施策目標に対する市民満足度		単位	現状値 (2017年度)	目指す方向 性	中間値 (2022年度)
高齢者福祉施策の充実		%	19. 9	,	

●成果指標		現状値		各年度(	の実績値		目標 (目指す)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1) 成年後見センターの設置	か所	0	0				1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4, 080	5, 692				5, 000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19	26				25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10, 278	11,660				12, 100	12, 400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618	622				680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86	90				100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701	935				750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45	47				55	65

事業 No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策 貢献度	事業実施状況に関する所見
(1-1)	介護予防・生活支援サービス事業	介護高齢課	90	0. 9	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが 妥当と考えられます。
(1-2)	包括的支援事業	介護高齢課	100	0.8	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが 妥当と考えられます。
(2)	認知症予防事業	介護高齢課	100	1	禞	今後も現状 (計画・予定) どおり事業を進めることが 妥当と考えられます。
(3)	在宅医療・介護連携推進事業	介護高齢課	95	0. 9	疤	今後も現状 (計画・予定) どおり事業を進めることが 妥当と考えられます。
(4-1)	単位老人クラブ育成事業	介護高齢課	70	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが 妥当と考えられます。
(4-2)	シルバー人材センター補助事業	介護高齢課	50	0. 5	低	事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業 規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努め る必要があると考えられます。
(4-3)	ささえあいセンター事業	介護高齢課	80	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが 妥当と考えられます。
(6-1)	給食サービス事業	介護高齢課	65	0.8	中	今後も現状 (計画・予定) どおり事業を進めることが 妥当と考えられます。
(6-2)	緊急通報システム事業	介護高齢課	65	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが 妥当と考えられます。
(6-3)	高齢者等福祉タクシー料金助成事業	介護高齢課	85	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが 妥当と考えられます。
(6-4)	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	介護高齢課	70	0. 7	中	今後も現状 (計画・予定) どおり事業を進めることが 妥当と考えられます。
(6-5)	ささえあいセンター事業	介護高齢課	80	0. 7	中	今後も現状 (計画・予定) どおり事業を進めることが 妥当と考えられます。

施策の今後の方針

第7期の介護保険計画に沿って各種施策を推進します。また、多職種協働による地域のネットワークを構築し、地域課題の把握に努めます。シルバー人材センター補助事業については、会員の高齢化や事業収入の減少が課題となっているので、今後問題解決に向けて検討します。

		第22	欠総合計画	▪実施計画導	事業評価シ-	<b>-</b>  -				
事業No		実施計画に係る	事業名		課	グルー	-プ	作成日		
(1-1) 介護	予防・生活支援サ	ーービス事業			介護高齢課	地域包括ケア	グループ 令和	12年6月23日		
■総合計画の	位置づけ					•				
	基本目標	2 【健康	・子育て・福祉	祉】笑顔あふれ	る、健やかで	共に支え合う。	まち	重点施策		
#+=	施策目標	2 高齢者	齢者支援の充実							
基本計画	主要施策		防・生活支援の	の総合的な推進				0		
	主要事業	1 <u></u> 介護予								
■事業内容	'									
	介護予防と生活	舌支援の充実を	:図ることを目	的とします。		弥富市地域包	括支援センター	-		
事業目的					主な協働・ 関連団体等	総合事業実施	事業所			
						ふれあいサロ	ン実施団体			
		舌支援サービス 予防事業の推進		するととも		弥富市第7期介	↑護保険事業計	画		
事業概要					関連する					
					個別計画・ 根拠法令等					
 事業の開始・ 終了	開始年度	2016 年度	終了年度	2028 年度						
■事業費(単位	立:千円)									
	2019年月	度(実績)	2019年月	度(計画)	2020年月	度(計画)	2021年月	度(計画)		
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	通所型サービス 事業支給費		通所型サービ ス事業支給費		通所型サービ ス事業支給費	52, 530	通託刑サービ	53, 580		
	(補助額)	16, 731	(補助額)	51, 500		52, 530	(補助額)	53, 580		
	訪問型サービス 事業支給費	7, 048	訪問型サービ ス事業支給費	8, 500	訪問型サービ ス事業支給費	8, 670	訪問型サービ ス事業支給費	8, 843		
	(補助額)	2, 290	(補助額)	8, 500	(補助額)	8, 670	(補助額)	8,843		
事業内訳	一般介護予防 事業	6, 399	一般介護予防 事業	8, 066	一般介護予防 事業	8, 146	一般介護予防 事業	8, 228		
子木門肌	(補助額)	2, 079	(補助額)	3, 792	(補助額)	3, 796	(補助額)	3, 803		
	介護予防プラン 作成委託料	8, 131	介護予防プラ ン作成委託料	7, 500	介護予防プラ ン作成委託料	7, 650	介護予防プラ ン作成委託料	7, 803		
	(補助額)	2, 642	(補助額)	2, 437	(補助額)	2, 486	(補助額)	2, 535		
	審査支払手数 料等	158	審査支払手数 料等	197	審查支払手数 料等	200	審査支払手数 料等	205		
	(補助額)	51	(補助額)	64	(補助額)	65	(補助額)	66		
	事業費(直接経費)	73, 218	事業費(直接経費)	75, 763	事業費(直接経費)	77, 196	事業費(直接経費)	78, 659		
	(補助額)	23, 793	(補助額)	66, 293	(補助額)	67, 547	(補助額)	68, 827		

成果指標		現状値		各年度6	の実績値		目標値(目割	目標値(目指す方向性)	
以未拍标	単位	(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0	0				1	1	
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4, 080					5, 000	6,000	
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19					25	30	
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10, 278					12, 100	12, 400	
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618					680	730	
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86					100	120	
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701					750	800	
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45					55	65	

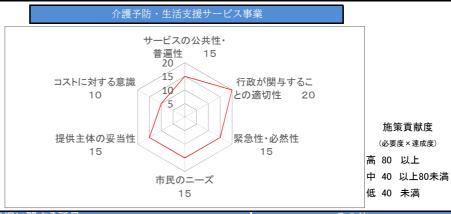
令和2年10月設置に向けて順調に進んでいます。

#### ■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの 適切性	緊急性•必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 3	<i></i>
①原則として全市民に提供されており、日常の生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業		①議会や市民から要望が 強く早期に実施する必要 がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で 取り組んでおり、成果の向 上が図られている事務・事 業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常の生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な 生活を確保するために、優 先的に実施すべきと考えら れる事務・事業		②事業の一部を民間委託 しており、適切に運営され ている事務・事業	②コスト削減の余地がない 事務・事業	15
③一定の個人や団体等 に提供され、日常の生活 に欠かせないサービス	③民間では実施できない、 または民間では実施してい ない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾	を民間委託した方が市場	③事務の効率化・改善に 取り組んでおり、今以上の コスト削減が難しい事務・ 事業	10
④一定の個人や団体等 に提供されるサービスであ るが日常の生活では選択 の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、 質・量等が不足するため、 これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業		④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上を ほぼ継続している事務・事 業	5

行政が関与することの適切性 2	5
EX 各 此 、2	0
緊急性・必然性 1	5
市民のニーズ 1	5
提供主体の妥当性 1	5
コストに対する意識 1	0
評価点 9	0

必 要 度	90
達成度	0.9
施 策 貢 献 度	ョ



事業実施状況に関する所見

その他

■課長

第2次総合計画・実施計画事業評価シート								
事業No		実施計画に係る	事業名		課	グルー	ープ	作成日
(1-2) 包括	舌的支援事業				介護高齢課	地域包括ケア	グループ 令利	口2年6月23日
■総合計画	の位置づけ							
	基本目標	2 【健康	・子育て・福祉	<b>业】</b> 笑顔あふれ	る、健やかで	共に支え合う。	まち	重点施策
基本計画	施策目標	2 高齢者	支援の充実					_
æ/T-H1 E1	主要施策	介護予	防・生活支援の	の総合的な推進	1			0
	主要事業							
■事業内容								
	高齢者の保健します。	・医療の向上と	福祉の増進を	包括的に支援		弥富市地域包	括支援センタ	_
事業目的					主な協働・ 関連団体等	弥富市ささえあいセンター		
						在宅医療・介	護連携推進支持	爰センター
事業概要	地域包括支援センター業務としての下記事業を推進します。 ・成年後見制度支援事業 ・在宅医療・介護連携推進事業						-画	
于 <i>不</i> 加文		活体制整備事業 知症総合支援事業			関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始 終了	開始年度	2000 年度	終了年度	2028 年度				
■事業費(単	≦位:千円)							
	2019年月	度(実績)	2019年月	度(計画)	2020年月	度(計画)	2021年	度(計画)
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	包括的支援事 業委託料	36, 000	包括的支援事 業委託料	36, 000	包括的支援事 業委託料	36, 000	包括的支援事 業委託料	36, 000
	(補助額)	20, 790	(補助額)	34, 416	(補助額)	34, 440	(補助額)	34, 463
	生活体制整備 事業	9,750	生活体制整備 事業	10, 476	生活体制整備 事業	10, 580	生活体制整備 事業	10, 686
	(補助額)	5, 630	(補助額)	6, 049	(補助額)	6, 109	(補助額)	6, 171
事業内訳	在宅医療・介護連携 推進事業	5, 379	在宅医療 · 介護連携 推進事業	6, 066	在宅医療・介護連携 推進事業	6, 066	在宅医療・介護連携 推進事業	6, 066
	(補助額)	3, 106	(補助額)	3, 503	(補助額)	3, 503	(補助額)	3, 503
	認知症総合支援事業費	5, 540	認知症総合支 援事業費	5, 792	認知症総合支 援事業費	5, 792	認知症総合支 援事業費	5, 792
	(補助額)	3, 199	(補助額)	3, 344	(補助額)	3, 344	(補助額)	3, 344
	任意事業・成年後見 制度支援事業	110	任意事業・成年後見 制度支援事業	897	任意事業・成年後見 制度支援事業	897	任意事業・成年後見 制度支援事業	897
	(補助額)	63	(補助額)	518	(補助額)	518	(補助額)	518
	事業費(直接経費)	56, 779	事業費(直接経費)	59, 231	事業費(直接経費)	59, 335	事業費(直接経費)	59, 441
	(補助額)	32, 788	(補助額)	47,830	(補助額)	47, 914	(補助額)	47, 999

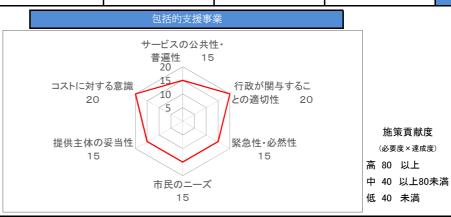
成果指標		現状値		各年度0	の実績値		目標値(目割	旨す方向性)
以木钼倧	単位	(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1) 成年後見センターの設置	か所	0					1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4, 080					5,000	6, 000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19					25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10, 278					12, 100	12, 400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618					680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86					100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701					750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45					55	65
							·	

#### ■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの 適切性	緊急性•必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配
評価の選択 ②	評価の選択	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	点
①原則として全市民に提供されており、日常の生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業		①議会や市民から要望が 強く早期に実施する必要 がある	①公権力の行使に当たる など、市が自ら実施すべき 事務・事業	①必要最低限の経費で 取り組んでおり、成果の向 上が図られている事務・事 業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常の生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実 施による事務・事業	②日常的に安全・安心な 生活を確保するために、優 先的に実施すべきと考えら れる事務・事業		②事業の一部を民間委託 しており、適切に運営され ている事務・事業	②コスト削減の余地がない 事務・事業	15
③一定の個人や団体等 に提供され、日常の生活 に欠かせないサービス	③民間では実施できない、 または民間では実施してい ない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業		③事業の一部または全部 を民間委託した方が市場 性・効率性からも良いと考 えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に 取り組んでおり、今以上の コスト削減が難しい事務・ 事業	10
④一定の個人や団体等 に提供されるサービスであ るが日常の生活では選択 の可能性があるサービス	<ul><li>④民間に同様または代替できるサービスがあるが、 質・量等が不足するため、 これを補完する事務・事業</li></ul>	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	あり、事務・事業に対する	④事業の一部または全部 を民間委託すべきと指摘 や検討がされているもの の、委託に至っていない事 務・事業	④例年規模の予算計上を ほぼ継続している事務・事 業	

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	20
緊急性•必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	20
評価点	100

必 要 度	100
達成度	0.8
施 策 貢 献 度	ョ



事業実施状況に関する所見

その他

		第2	次総合計画	・実施計画	事業評価シー	-1-					
事業No		実施計画に係る	る事業名		課	グルー	ープ	作成日			
(2) 認知症	予防事業				介護高齢課	高齢福祉ク	ブループ 令和	口2年6月23日			
■総合計画の値	立置づけ										
	基本目標	2 【健康	衰・子育て・福	祉】笑顔あふれ	る、健やかで	共に支え合うる	まち	重点施策			
基本計画	施策目標	2 高齢者	2 高齢者支援の充実								
<b>坐</b> 不可凹	主要施策	認知症	<b>E施策の推進</b>					0			
	主要事業		巨予防事業								
■事業内容											
	国の「認知症がに基づき、認知	施策推進総合 印症施策を推述	戦略(新オレン 進します。	ジプラン)」		弥富市地域包	括支援センタ	_			
事業目的					主な協働・ 関連団体等						
			u								
			業、家族支援、 定カフェを開設			弥富市第7期分	广護保険事業計	-画			
事業概要					関連する 個別計画・						
					根拠法令等						
事業の開始・ 終了	開始年度	2017 年度	終了年度	2028 年度							
■事業費(単位	::千円)										
	2019年月			度(計画)	2020年月		•	度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)		内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)				
	認知症総合支援事業費		認知症総合支援事業費		認知症総合支 援事業費		認知症総合支 援事業費				
	(補助額)	3, 202	(補助額)	4, 678	(補助額)	4, 678	(補助額)	4, 678			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
事業内訳											
事未内訳	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(TID-23 HZ)		(1111-72 HZ/		711177 HZ/		(1111-22) HZ/				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	事業費(直接経費)	5, 540	事業費(直接経費)	5, 792	事業費(直接経費)	5, 792	事業費(直接経費	5, 792			
	(補助額)	3, 202	(補助額)	4,678	(補助額)	4,678	(補助額)	4, 678			

成果指標	単位	現状値		各年度6	の実績値		目標値(目割	旨す方向性)
以木钼倧	中世	(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1) 成年後見センターの設置	か所	0					1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4, 080	5, 692				5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19					25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10, 278					12, 100	12, 400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618					680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86					100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701					750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45					55	65

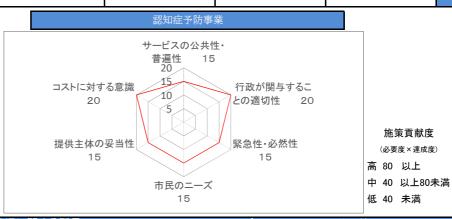
指標の分析 受講者数は平成30年度851名、令和元年度761名で目標値にむけて受講者数を増やしています。

#### ■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの 適切性	緊急性·必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性 コストに対する意意		配点
評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	从
①原則として全市民に提供されており、日常の生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業		①議会や市民から要望が 強く早期に実施する必要 がある	①公権力の行使に当たる など、市が自ら実施すべき 事務・事業	①必要最低限の経費で 取り組んでおり、成果の向 上が図られている事務・事 業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常の生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な 生活を確保するために、優 先的に実施すべきと考えら れる事務・事業		②事業の一部を民間委託 しており、適切に運営され ている事務・事業	②コスト削減の余地がない 事務・事業	15
③一定の個人や団体等 に提供され、日常の生活 に欠かせないサービス	③民間では実施できない、 または民間では実施してい ない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業		③事業の一部または全部 を民間委託した方が市場 性・効率性からも良いと考 えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に 取り組んでおり、今以上の コスト削減が難しい事務・ 事業	10
④一定の個人や団体等 に提供されるサービスであ るが日常の生活では選択 の可能性があるサービス	④民間に同様または代替 できるサービスがあるが、 質・量等が不足するため、 これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市 民のニーズが減少傾向で あり、事務・事業に対する 要望や要求が顕著とはい えない	④事業の一部または全部 を民間委託すべきと指摘 や検討がされているもの の、委託に至っていない事 務・事業	④例年規模の予算計上を ほぼ継続している事務・事 業	

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	20
緊急性•必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	20
評価点	100

必 要 度	100
達成度	1
施 策 貢 献 度	高



事業実施状況に関する所見

その他

			第2	欠総合計画	▪実施計画導	<b>事業評価シ</b> ー	-1-					
事業No	1	実施計画	画に係る	事業名		課	グルー	-プ	作成日			
(3) 在宅医	医療・介護連携推	進事業				介護高齢課	地域包括ケア	グループ 令れ	和2年6月23日			
■総合計画の	位置づけ							•				
	基本目標	2	【健康	・子育て・福祉	业】笑顔あふれ	る、健やかでき	共に支え合うる	まち	重点施策			
基本計画	施策目標	2	高齢者	5齢者支援の充実								
<b>坐</b> 不可回	主要施策	3	在宅医	療・介護の連携	隽強化							
	主要事業	_	在宅医	療・介護連携技	推進事業							
■事業内容												
	高齢化の進行に の増加に対応す 支援センターを	するため を中心に	り、海部	医療圏在宅医	療・介護連携		在宅医療・介	護連携推進支	援センター			
事業目的	版が知ります					主な協働・ 関連団体等						
± 44. Jun ==	海部津島7市町 携支援センター 推進事業を実施	ーを共同	司設置し	部医療圏在宅 、国の在宅医	医療・介護連療・介護連携		弥富市第7期分	下護保険事業計	上画			
事業概要						関連する 個別計画・ 根拠法令等						
事業の開始・ 終了	開始年度	2018	年度	終了年度	2028 年度							
■事業費(単位	汝:千円)											
	2019年度		) 業費	2019年原 内訳	度(計画) 事業費	2020年原 内訳	隻(計画) 事業費	2021年 内訳	度(計画) 			
	(具体的な内容)		経費)	(具体的な内容)	(直接経費)	(具体的な内容)	(直接経費)	(具体的な内容				
	在宅医療・介護連携 推進事業		5, 379	在宅医療・介護連携 推進事業	6, 066	在宅医療・介護連携 推進事業	6, 066	在宅医療・介護連携 推進事業	6,066			
	(補助額)		1, 748	(補助額)	4, 899	(補助額)	4, 899	(補助額)	4, 899			
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)				
事業内訳												
争未内部	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(IIII)			V110-23 H357		CTIII DE MOLO		(1111-23 1135)				
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	事業費(直接経費)		5, 379	事業費(直接経費)	6, 066	事業費(直接経費)	6, 066	事業費(直接経費	6, 066			
	(補助額)		1,748	(補助額)	4, 899	(補助額)	4, 899	(補助額)	4, 899			

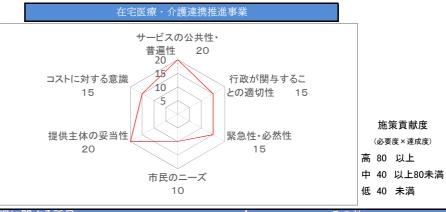
成果指標	単位	現状値		各年度0	の実績値		目標値(目割	旨す方向性)
以木钼倧	半世	(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1) 成年後見センターの設置	か所	0					1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4, 080					5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19					25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10, 278					12, 100	12, 400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618					680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86					100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701					750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45					55	65
							·	

#### ■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの 緊急性・必然性 崩切性		市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 3	評価の選択 ①	評価の選択 ②	从
①原則として全市民に提供されており、日常の生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業		①議会や市民から要望が 強く早期に実施する必要 がある	①公権力の行使に当たる など、市が自ら実施すべき 事務・事業	①必要最低限の経費で 取り組んでおり、成果の向 上が図られている事務・事 業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常の生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実 施による事務・事業	②日常的に安全・安心な 生活を確保するために、優 先的に実施すべきと考えら れる事務・事業	O	②事業の一部を民間委託 しており、適切に運営され ている事務・事業	②コスト削減の余地がない 事務・事業	15
③一定の個人や団体等 に提供され、日常の生活 に欠かせないサービス	③民間では実施できない、 または民間では実施してい ない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾	③事業の一部または全部 を民間委託した方が市場 性・効率性からも良いと考 えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に 取り組んでおり、今以上の コスト削減が難しい事務・ 事業	10
④一定の個人や団体等 に提供されるサービスであ るが日常の生活では選択 の可能性があるサービス	④民間に同様または代替 できるサービスがあるが、 質・量等が不足するため、 これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業		④事業の一部または全部 を民間委託すべきと指摘 や検討がされているもの の、委託に至っていない事 務・事業	④例年規模の予算計上を ほぼ継続している事務・事 業	

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	15
緊急性·必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	95

必 要 度	95
達成度	0.9
施 策 貢 献 度	高



事業実施状況に関する所見

その他

		第	2次総合計画	•実施計画專	事業評価シー	<b>-</b>  -		
事業No		実施計画に	 系る事業名		課	グルー	-プ	作成日
(4-1) 単位老	人クラブ育成事	業		介護高齢課	高齢福祉ク	ブループ	和2年6月23日	
■総合計画の位	立置づけ							
	基本目標	2 【傾	まま・子育て・福祉	祉】笑顔あふれ	る、健やかで封	共に支え合うる	まち	重点施策
基本計画	施策目標	2 高鮨	者支援の充実					
金州田	主要施策	生き 4	がいづくりの促	進				
	主要事業		老人クラブ育成	事業				
■事業内容								
	業を推している 健康福祉の向_	る福寿会に対 上に寄与する	と健康づくりに資 対し、明るい長寿 るものとし、その	社会の実現と	_	弥富市社会福	祉協議会	
事業目的	促進を図ります	<b>す。</b>			主な協働・ 関連団体等 -			
			けるため、単位老 か金を交付します			弥富市第7期介	↑護保険事業 <b></b>	十画
	NA) VIIIA	11(2)(10)	7 E E X 11 U S 7	0	-			
事業概要					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	2006 年	度 終了年度	2028 年度				
■事業費(単位	:千円)							
	2019年月			变(計画)	2020年度			度(計画)
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費			内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容	
	単位老人クラ ブ補助金	5, 5	544 単位老人クラ ブ補助金	5, 628	単位老人クラ ブ補助金	5, 628	単位老人クラブ補助金	5, 628
	(補助額)	1, 6	81 (補助額)	1, 746	(補助額)	1, 746	(補助額)	1,746
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	1111
事業内訳	/ <del>1                                   </del>		/ ナナ ロ-h - セス \		/ <del>/                                    </del>		/ <del>/ 보 마.                                  </del>	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	5, 54		5, 628	事業費(直接経費)	5, 628	事業費(直接経費	5, 628
	I	[		1			I	

成果指標	単位	現状値		各年度0	の実績値		目標値(目扌	旨す方向性)
<b>以未</b> 拍悰		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1) 成年後見センターの設置	か所	0					1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4, 080					5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19	26				25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10, 278	11,660				12, 100	12, 400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618					680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86					100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701					750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45					55	65

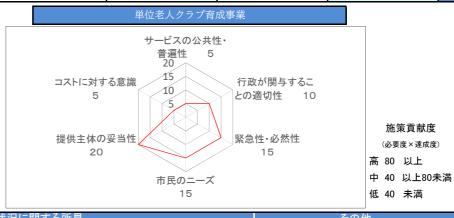
ぶれあいサロンは介護予防の柱として住民への周知やサロン活動への支援に力を入れており、ぶれあいサロンの開設力所数が目標数字を上回っており順調に増加しています。ささえあいセンター事業活動時間については軽度の生活支援を希望する利用会員とボランティアに活動に関心がある協力会員が増加しており、目標数に向けて活動時間が増加しています。 指標の分析

#### ■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの 適切性	緊急性·必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	"
評価の選択 4	評価の選択 3	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択	評価の選択 ④	点
①原則として全市民に提供されており、日常の生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業		①議会や市民から要望が 強く早期に実施する必要 がある	①公権力の行使に当たる など、市が自ら実施すべき 事務・事業	①必要最低限の経費で 取り組んでおり、成果の向 上が図られている事務・事 業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常の生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心 な生活を確保するため に、優先的に実施すべ きと考えられる事務・事 業	②時代の変化とともに市 民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託 しており、適切に運営され ている事務・事業	②コスト削減の余地がない 事務・事業	15
③一定の個人や団体等 に提供され、日常の生活 に欠かせないサービス	③民間では実施できない、 または民間では実施してい ない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業		③事業の一部または全部 を民間委託した方が市場 性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に 取り組んでおり、今以上の コスト削減が難しい事務・ 事業	10
④一定の個人や団体等 に提供されるサービスであ るが日常の生活では選択 の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、 質・量等が不足するため、 これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市 民のニーズが減少傾向で あり、事務・事業に対する 要望や要求が顕著とはい えない	④事業の一部または全部 を民間委託すべきと指摘 や検討がされているもの の、委託に至っていない事 務・事業	④例年規模の予算計上を ほぼ継続している事務・事 業	5

行政が関与することの適切性10緊急性・必然性15市民のニーズ15提供主体の妥当性20コストに対する意識5評価点70	サービスの公共性・普遍性	5
市民のニーズ 15 提供主体の妥当性 20 コストに対する意識 5	行政が関与することの適切性	10
提供主体の妥当性20コストに対する意識5	緊急性•必然性	15
コストに対する意識 5	市民のニーズ	15
	提供主体の妥当性	20
評価点 70	コストに対する意識	5
	評価点	70

必要度	70
達成度	0.8
施 策 貢 献 度	中



事業実施状況に関する所見

その他

今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

■課長

		:	第2次	<b>収総合計画</b>	▪実施計画鄠	事業評価シー	-1-					
事業No		実施計画の	に係る	事業名		課	グルー	ープ	作成日			
(4-2) シルバ	一人材センター	-補助事業				介護高齢課	高齢福祉ク	ブループ	和2年6月23日			
■総合計画の値	立置づけ						-		_			
	基本目標	2	【健康	・子育て・福祉	止】笑顔あふれ	る、健やかで	重点施策					
基本計画	施策目標	2	2 高齢者支援の充実									
本本計画	主要施策	4 4	生きがい	ハづくりの促え	進							
	主要事業		ンルバー	一人材センター	一補助事業							
■事業内容												
事業目的	高齢者の社会を機会確保の受けし、円滑な運営	ナ皿先であ	あるシ	ルバー人材セ		主な協働・	弥富市シルバ	一人材センタ	_			
争未日的						関連団体等						
	高齢者の就業権 ンターに対し、	幾会確保@ 運営費》	の受け」及び事	皿先であるシ 業費を補助し	ルバー人材セ ます。		弥富市第7期分	<b>广護保険事業</b> 語	十画			
事業概要						関連する 個別計画・						
						根拠法令等						
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028 年度							
■事業費(単位	::千円)											
	2019年度	度(実績) 事業費	弗	2019年原	度(計画) 事業費	2020年原 内訳	度(計画) 事業費	2021年 内訳	度(計画) 事業費			
	(具体的な内容)	(直接経		(具体的な内容)	(直接経費)	(具体的な内容)	(直接経費)	(具体的な内容				
	弥富市シルバー人材 センター補助金	18	8, 688	你富市シルバー人材 センター補助金	20, 188	弥富市シルバー人材 センター補助金	20, 188	弥富市シルバー人村 センター補助金	20, 188			
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)				
事業内訳	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(IIII-A) HZ/			(110-27 HZ/		(1111-23 HZ/		(1111/97147)				
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	事業費(直接経費)	18,	, 688	事業費(直接経費)	20, 188	事業費(直接経費)	20, 188	事業費(直接経費	20, 188			
	(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			

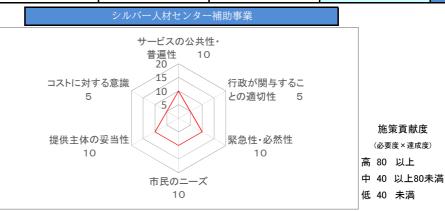
成果指標	単位	現状値		各年度0	の実績値		目標値(目割	旨す方向性)
<b>以</b> 未拍惊		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1) 成年後見センターの設置	か所	0					1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4, 080					5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19					25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10, 278					12, 100	12, 400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618					680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86					100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701					750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45					55	65

#### ■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの 適切性	緊急性•必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配出
評価の選択 3	評価の選択 ④	評価の選択 3	評価の選択 3	評価の選択 3	評価の選択 ④	点
①原則として全市民に提供されており、日常の生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業		①議会や市民から要望が 強く早期に実施する必要 がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で 取り組んでおり、成果の向 上が図られている事務・事 業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常の生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な 生活を確保するために、優 先的に実施すべきと考えら れる事務・事業		②事業の一部を民間委託 しており、適切に運営され ている事務・事業	②コスト削減の余地がない 事務・事業	15
③一定の個人や団体等 に提供され、日常の生活 に欠かせないサービス	③民間では実施できない、 または民間では実施してい ない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業		③事業の一部または全部 を民間委託した方が市場 性・効率性からも良いと考 えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に 取り組んでおり、今以上の コスト削減が難しい事務・ 事業	10
④一定の個人や団体等 に提供されるサービスであ るが日常の生活では選択 の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、 質・量等が不足するため、 これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業		④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上を ほぼ継続している事務・事 業	5

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	5
緊急性·必然性	10
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	10
コストに対する意識	5
評価点	50

必 要 度	50
達成度	0.5
施 策 貢 献 度	低



事業実施状況に関する所見

事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体な ど、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。

合併前の町村の流れを汲んでいる部分もあるため、事務所が2か所に分かれているので1か所に統合します。またシルバーの会員数も減少しており会員増を図る必要があります。

■課長

		第2	次総合計画	•実施計画	事業評価シー						
事業No		実施計画に係る	5事業名		課	グルー	プ	作成日			
(4-3) ささえ	あいセンター事	業			介護高齢課	高齢福祉ク	ブループ 令和	n2年6月23日			
■総合計画の個	立置づけ							_			
	基本目標	2 【健康	・子育て・福	祉】笑顔あふれ	る、健やかで	重点施策					
基本計画	施策目標	2 高齢者	高齢者支援の充実								
<b>全</b> 不可固	主要施策		生きがいづくりの促進								
	主要事業 ささえあいセンター事業										
■事業内容											
	受給者等で、生援助ができる。	生活の援助を受 人が介護サート	目中の人、各種 そけたい人に対 ごスや障がいサ	して、生活の	<b>→</b> ≁〜↓カ ほ↓	弥富市ささえ	あいセンター				
事業目的	きないことを「	<b>ド心に援助しる</b>	£ *9 °		主な協働・ 関連団体等						
	が「ささえあい ターが利用会員	ハセンター」ん 員の困り事ニー	協力できる人 こ会員登録し、 - ズに応じて協	コーディネー		弥富市第7期分	↑護保険事業計	·画			
事業概要	し、サービスを	を提供します。			関連する 個別計画・ 根拠法令等						
事業の開始・ 終了	開始年度	2013 年度	終了年度	2028 年度							
■事業費(単位	::千円)										
	2019年度			度(計画)	2020年月			度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 ) (直接経費)			
	生活支援体制 整備事業	9, 750	生活支援体制 整備事業	10, 476	生活支援体制 整備事業	10, 509	生活支援体制 整備事業	10, 509			
	(補助額)	5, 630	(補助額)	8, 098	(補助額)	8, 115	(補助額)	8, 115			
	ささえあいセンター 利用料助成金 (補助額)	734	和7114120000	1, 080	117/1711-1-937AQ-3E	1, 080	1171111197/K.W.	1,080			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
事業内訳	/18 p. 1 + 2 >		車両管理費	358	車両管理費	358	車両管理費	358			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	/ 大士 ロよ かエヽ		手数料	21	手数料	22	手数料	22			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	事業費(直接経費)	10, 484	事業費(直接経費)	11, 935	事業費(直接経費)	11, 969	事業費(直接経費	11, 969			
	(補助額)	5, 630	(補助額)	8, 098	(補助額)	8, 115	(補助額)	8, 115			

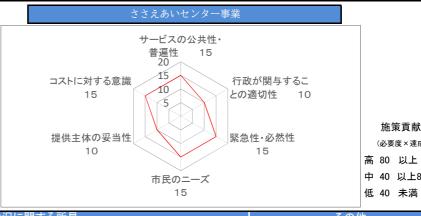
成果指標	単位	現状値		各年度6	の実績値		目標値(目割	旨す方向性)
<b>以</b> 未拍惊		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1) 成年後見センターの設置	か所	0					1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4, 080					5, 000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19					25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10, 278					12, 100	12, 400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618					680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86					100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701					750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45					55	65

#### ■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの 適切性	緊急性·必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	"
評価の選択 ②	評価の選択 3	評価の選択 ②	評価の選択	評価の選択 3	評価の選択	点
①原則として全市民に提供されており、日常の生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業		①議会や市民から要望が 強く早期に実施する必要 がある	①公権力の行使に当たる など、市が自ら実施すべき 事務・事業	①必要最低限の経費で 取り組んでおり、成果の向 上が図られている事務・事 業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常の生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実 施による事務・事業	②日常的に安全・安心な 生活を確保するために、優 先的に実施すべきと考えら れる事務・事業		②事業の一部を民間委託 しており、適切に運営され ている事務・事業	②コスト削減の余地がない 事務・事業	15
③一定の個人や団体等 に提供され、日常の生活 に欠かせないサービス	③民間では実施できない、 または民間では実施してい ない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業		③事業の一部または全部 を民間委託した方が市場 性・効率性からも良いと考 えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に 取り組んでおり、今以上の コスト削減が難しい事務・ 事業	10
④一定の個人や団体等 に提供されるサービスであ るが日常の生活では選択 の可能性があるサービス	④民間に同様または代替 できるサービスがあるが、 質・量等が不足するため、 これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市 民のニーズが減少傾向で あり、事務・事業に対する 要望や要求が顕著とはい えない	④事業の一部または全部 を民間委託すべきと指摘 や検討がされているもの の、委託に至っていない事 務・事業	④例年規模の予算計上を ほぼ継続している事務・事 業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	10
緊急性·必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	10
コストに対する意識	15
評価点	80

必要度	80
達成度	0.8
施 策 貢 献 度	中



施策貢献度 (必要度×達成度) 高 80 以上

中 40 以上80未満

事業実施状況に関する所見

その他

今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

■課長

			第2》	欠総合計画	実施計画	事業評価シー				
事業No		実施計画	画に係る	事業名		課	グルー	ープ	作成日	
(6-1) 給食サ	ービス事業					介護高齢課	高齢福祉ク	ブループ 令和	12年6月24日	
■総合計画の位	位置づけ									
	基本目標	2	【健康	・子育て・福祉	止】笑顔あふれ	る、健やかで	共に支え合うる	まち	重点施策	
基本計画	施策目標	2	高齢者	支援の充実						
<b>本</b> 本計画	主要施策		高齢者福祉サービス等の提供							
	主要事業	6	給食サービス事業							
■事業内容										
事業目的		者等に対し、給食サービスを実施することにより、 保持及び孤独感の解消を図ります。また、安否確認 立てます。 主な協働・ 関連団体等								
事業概要	高齢者や重度のサービス又は終 ター内喫茶室の	総合福祉	センタ	ー・十四山総	合福祉セン	関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市第7期分	<b>卜護保険事業計</b>	画	
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028 年度					
■事業費(単位	:千円)									
	2019年月	ま(実績)		2019年月	隻(計画)	2020年原	隻(計画)	2021年月	隻(計画)	
	内訳	事業	<b></b>	内訳	事業費	内訳	事業費	内訳	事業費	
	(具体的な内容) 給食サービス事 業委託料	(直接		(具体的な内容) 給食サービス 事業委託料	(直接経費)	(具体的な内容) 給食サービス 事業委託料	(直接経費)	(具体的な内容) 給食サービス 事業委託料	(直接経費)	
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	利用券印刷製本費		114	利用券印刷製 本費	138	利用券印刷製 本費	138	利用券印刷製 本費	138	
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)		
事業内訳	/ナキ ロナ タネ <b>ン</b>					(補助額)		/ ナキ ロナ やぶ \		
	(補助額)			(補助額)		(作用)到(租)		(補助額)		
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	/4+ at -2->			/4-2-1		/ <u> </u>		/44 BL 47		
	(補助額)	1	1 020	(補助額)	11 710	(補助額)	10 100	(補助額)	19 196	
	事業費(直接経費) (補助額)	1	1, 038 0	事業費(直接経費) (補助額)	11, 710	事業費(直接経費) (補助額)	12, 126	事業費(直接経費)	12, 126	
	(11114)1137/		U	(11114)1137/	0	(1111年)11日/	U	(四列版)	Ü	

成果指標		現状値	現状値 各年度の実績値					目標値(目指す方向性)		
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度		
(1) 成年後見センターの設置	か所	0					1	1		
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4, 080					5,000	6, 000		
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19					25	30		
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10, 278					12, 100	12, 400		
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618	622				680	730		
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86					100	120		
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701					750	800		
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45					55	65		

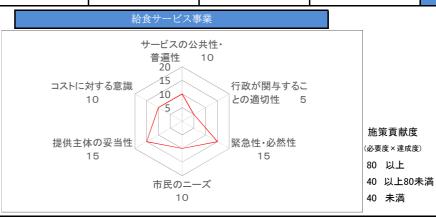
令和元年度配食サービス利用者数198名、給食チケット利用者数424人で利用者数は横ばいです。

#### ■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの 適切性	緊急性·必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 3	評価の選択 ④	評価の選択 ②	評価の選択 3	評価の選択 ②	評価の選択 3	从
①原則として全市民に提供されており、日常の生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業		①議会や市民から要望が 強く早期に実施する必要 がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で 取り組んでおり、成果の向 上が図られている事務・事 業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常の生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な 生活を確保するために、優 先的に実施すべきと考えら れる事務・事業		②事業の一部を民間委託 しており、適切に運営され ている事務・事業	②コスト削減の余地がない 事務・事業	15
③一定の個人や団体等 に提供され、日常の生活 に欠かせないサービス	③民間では実施できない、 または民間では実施してい ない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業		を民間委託した方が市場	③事務の効率化・改善に 取り組んでおり、今以上の コスト削減が難しい事務・ 事業	10
④一定の個人や団体等 に提供されるサービスであ るが日常の生活では選択 の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、 質・量等が不足するため、 これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市 民のニーズが減少傾向で あり、事務・事業に対する 要望や要求が顕著とはい えない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上を ほぼ継続している事務・事 業	

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	5
緊急性·必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	65

必 要 度	65
達成度	0.8
施 策 貢 献 度	中



事業実施状況に関する所見

その他

			第2》	欠総合計画	▪実施計画導	事業評価シー	- <b>-</b>				
事業No	実施計画に係る事業名						グルー	-プ	作成日		
(6-2) 緊急通	通報システム事業					介護高齢課	<b>高齢福祉</b> 夕	ブループ 令和	12年6月24日		
■総合計画の値	立置づけ						•	·			
	基本目標	2	【健康	・子育て・福祉	业】笑顔あふれ	る、健やかで	共に支え合うる	まち	重点施策		
基本計画	施策目標	2	高齢者	支援の充実							
<b>本</b> 本計画	主要施策	6	高齢者	福祉サービス等							
	主要事業	-	緊急通	急通報システム事業							
■事業内容											
事業目的	するため緊急は	り暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対処 ため緊急通報用機器等を貸与し、日常生活上の不安 減し、円滑な救助を受けられるようにします。 主な協働・ 関連団体等									
事業概要	所得税非課税 ら要介護5該 身体障がい者 機器等を貸与1	当者を抱 手帳1級	える高	齢者世帯、ひ	とり暮らしの	関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市第7期介	護保険事業計	画		
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028 年度						
■事業費(単位	::千円)										
	2019年月	度(実績)		2019年月	隻(計画)	2020年月	度(計画)	2021年月	度(計画)		
	内訳 (具体的な内容)	事業(直接終	費	カ訳 内訳 (具体的な内容)	事業費	内訳 (具体的な内容)	事業費(直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費(直接経費)		
	緊急通報装置 借上料			緊急通報装置 借上料		緊急通報装置 借上料		緊急通報装置 借上料			
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	福祉電話保守 委託料		1, 140	福祉電話保守 委託料	1, 369	福祉電話保守 委託料	1, 267	福祉電話保守 委託料	1, 267		
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)			
事業内訳	福祉電話架設 料	76		福祉電話架設 料	215	福祉電話架設 料	171	福祉電話架設 料	125		
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	電信電話料		46	電信電話料	47	電信電話料	47	電信電話料	47		
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	事業費(直接経費)	2	2, 806	事業費(直接経費)	3, 176	事業費(直接経費)	2, 815	事業費(直接経費)	2, 769		
	(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		

成果指標		現状値		各年度0		目標値(目指す方向性)		
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1) 成年後見センターの設置	か所	0					1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4, 080					5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19					25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10, 278					12, 100	12, 400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618					680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86	90				100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701					750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45					55	65

単身世帯が増えており、希望する対象者は増えています。

#### ■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの 適切性	緊急性·必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 3	評価の選択 ④	評価の選択 ②	評価の選択 3	評価の選択 ②	評価の選択 3	从
①原則として全市民に提供されており、日常の生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業		①議会や市民から要望が 強く早期に実施する必要 がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で 取り組んでおり、成果の向 上が図られている事務・事 業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常の生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な 生活を確保するために、優 先的に実施すべきと考えら れる事務・事業		②事業の一部を民間委託 しており、適切に運営され ている事務・事業	②コスト削減の余地がない 事務・事業	15
③一定の個人や団体等 に提供され、日常の生活 に欠かせないサービス	③民間では実施できない、 または民間では実施してい ない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業		を民間委託した方が市場	③事務の効率化・改善に 取り組んでおり、今以上の コスト削減が難しい事務・ 事業	10
④一定の個人や団体等 に提供されるサービスであ るが日常の生活では選択 の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、 質・量等が不足するため、 これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市 民のニーズが減少傾向で あり、事務・事業に対する 要望や要求が顕著とはい えない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上を ほぼ継続している事務・事 業	

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	5
緊急性•必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	65

必 要 度	65
達 成 度	0.7
施 策 貢 献 度	中

#### 緊急通報システム事業 サービスの公共性・ 普遍性 15 コストに対する意識 行政が関与するこ 10 との適切性 5 施策貢献度 提供主体の妥当性 緊急性・必然性 (必要度×達成度) 15 15 80 以上 40 以上80未満 市民のニーズ 40 未満 10

事業実施状況に関する所見

その他

			第2》	欠総合計画	•実施計画	事業評価シ-	-1-		
事業No		実施計画	に係る	事業名		課	グルー	-プ	作成日
(6-3) 高齢者	等福祉タクシー料金助成事業 介護高齢課 高齢福祉グループ 令和2								
■総合計画の	位置づけ						•	•	
	基本目標	2	【健康	<ul><li>子育て・福祉</li></ul>	业】笑顔あふれ	る、健やかで	共に支え合うる	まち	重点施策
基本計画	施策目標	2 ī	高齢者						
本中 ii 回	主要施策		高齢者	福祉サービス	等の提供				
	主要事業	6 ī	高齢者	等福祉タクシー	一料金助成事業	È			
■事業内容									
事業目的	バス等の一般を 齢者に対し、 クシーを利用で を図ります。	居宅と医	療機関	等との移動手	段として、タ	主な協働・ 関連団体等			
事業概要	要支援、要介記 免許書返納者を り、料金の基を 利用者には年間 付します。	が外出時 本料金及	にタク び迎車	シーを利用す 料金を助成し	関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市第7期分	↑護保険事業計 	画	
事業の開始・ 終了	開始年度	2001	年度	終了年度	2028 年度				
■事業費(単位	::千円)								
	2019年月	度(実績)		2019年月	度(計画)	2020年周	隻(計画)	2021年月	度(計画)
	内訳	事業		内訳	事業費	内訳	事業費	内訳	事業費
	(具体的な内容) タクシー料金 助成費	(直接絲		(具体的な内容) タクシー料金 助成費	(直接経費) 8,049	(具体的な内容) タクシー料金 助成費	(直接経費) 8,049	(具体的な内容) タクシー料金 助成費	(直接経費) 8,049
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	利用券印刷製本費		147	利用券印刷製 本費	194	利用券印刷製 本費	194	利用券印刷製本費	194
	(補助額)			(補助額)	20	(補助額)	20	(補助額)	20
事業内訳	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
						2 12			
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	6	5, 830	事業費(直接経費)	8, 243	事業費(直接経費)	8, 243	事業費(直接経費)	8, 243
	(補助額)		0	(補助額)	20	(補助額)	20	(補助額)	20

成果指標		現状値 各年度の実績値					目標値(目指す方向性		
以木钼倧	単位	(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0					1	1	
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4, 080					5, 000	6,000	
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19					25	30	
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10, 278					12, 100	12, 400	
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618					680	730	
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86					100	120	
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701	935				750	800	
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45					55	65	

タクシー利用を希望する対象者は年々増加しています。

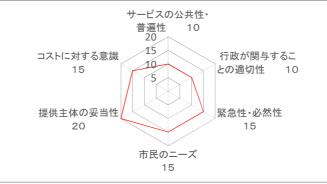
#### ■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの 適切性	緊急性·必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 3	評価の選択 3	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	从
①原則として全市民に提供されており、日常の生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業		①議会や市民から要望が 強く早期に実施する必要 がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で 取り組んでおり、成果の向 上が図られている事務・事 業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常の生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な 生活を確保するために、優 先的に実施すべきと考えら れる事務・事業		②事業の一部を民間委託 しており、適切に運営され ている事務・事業	②コスト削減の余地がない 事務・事業	15
③一定の個人や団体等 に提供され、日常の生活 に欠かせないサービス	③民間では実施できない、 または民間では実施してい ない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾	を民間委託した方が市場	③事務の効率化・改善に 取り組んでおり、今以上の コスト削減が難しい事務・ 事業	10
④一定の個人や団体等 に提供されるサービスであ るが日常の生活では選択 の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、 質・量等が不足するため、 これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市 民のニーズが減少傾向で あり、事務・事業に対する 要望や要求が顕著とはい えない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上を ほぼ継続している事務・事 業	

行政が関与することの適切性	10
緊急性•必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	85

必要度	85
達 成 度	0.7
施 策 貢 献 度	中

# 高齢者等福祉タクシー料金助成事業 サービスの公共性・



施策貢献度 (必要度×達成度)

80 以上

40 以上80未満 40 未満

事業実施状況に関する所見

その他

■課長

		ĝ	第2次	総合計画	•実施計画事	事業評価シ-			
事業No		実施計画に	に係る事	業名		課	グルー	ープ	作成日
(6-4) 寝具洗	湿乾燥消毒サー	-ビス事業	4			介護高齢課	高齢福祉ク	ブループ	和2年6月24日
■総合計画の	位置づけ								
	基本目標	2	【健康・	子育て・福祉	业】笑顔あふれ	る、健やかで	重点施策		
基本計画	施策目標	2 高	高齢者支	援の充実					
<b>本</b> 中計画	主要施策	高	高齢者福	私サービス等	等の提供				
	主要事業	_	夏具洗濯	乾燥消毒サー	ービス事業				
■事業内容									
事業目的	おおむね65歳」 を受けた者のPい者の1級またい者で、寝具4 の洗濯乾燥消費衛生的な在宅を	内、要介語 は2級の引 の衛生管理 毒サービス	護度3~! 手帳の交 里等が困 スを提供	5に該当する。 で付を受けた 対難な高齢者 はすることに	者、身体障が 重度身体障が 等に対し寝具	主な協働・ 関連団体等			
事業概要	概ね65歳以上6 けた方の内、 級または2級の 対し、掛布団 具の丸洗いを 利用者負担(3	要介護度で の手帳のダ ・敷布団・ 実施します	3~5の 交付を受 ・毛布2 す。なま	D該当者、身 をけた重度身 2枚を1式と 6、世帯の所	体障がい者1 体障がい者に し、年2回寝 得状況により	関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市第7期分	<b>↑護保険事業</b>	計画
事業の開始・ 終了	開始年度	1997	年度	終了年度	2028 年度				
■事業費(単位	[:千円]								
	2019年度	度(実績)   事業種	#4.	2019年原 内訳		2020年原 内訳	度(計画)	2021年	度(計画)
	(具体的な内容)	*************************************		内訳 具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容	事業費 ミ) (直接経費)
	寝具洗濯乾燥消毒 サービス事業委託料		273 寝	具洗濯乾燥消毒 ービス事業委託料	315	寝具洗濯乾燥消毒 サービス事業委託料	315	寝具洗濯乾燥消毒 サービス事業委託	315
	(補助額)			(補助額)	6	(補助額)	6	(補助額)	6
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
事業内訳	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)		273 事	事業費(直接経費)	315	事業費(直接経費)	315	事業費(直接経費	315
	(補助額)		0	(補助額)	6	(補助額)	6	(補助額)	6

成果指標	単位	現状値		各年度0	の実績値		目標値(目割	旨す方向性)
以木拍伝	单位	(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1) 成年後見センターの設置	か所	0					1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4, 080					5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19					25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10, 278					12, 100	12, 400
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618					680	730
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86					100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701					750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45	47				55	65

毎年利用している対象者が限られており、申請者数の数としては横ばいです。

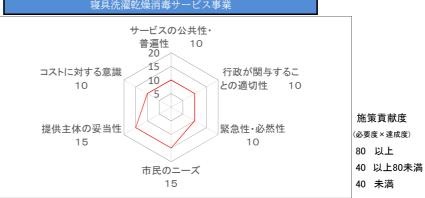
#### ■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの 適切性	緊急性·必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	記点
評価の選択 3	評価の選択 3	評価の選択 3	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 3	从
①原則として全市民に提供されており、日常の生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業		①議会や市民から要望が 強く早期に実施する必要 がある	①公権力の行使に当たる など、市が自ら実施すべき 事務・事業	①必要最低限の経費で 取り組んでおり、成果の向 上が図られている事務・事 業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常の生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な 生活を確保するために、優 先的に実施すべきと考えら れる事務・事業		②事業の一部を民間委託 しており、適切に運営され ている事務・事業	②コスト削減の余地がない 事務・事業	15
③一定の個人や団体等 に提供され、日常の生活 に欠かせないサービス	③民間では実施できない、 または民間では実施してい ない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業		を民間委託した方が市場	③事務の効率化・改善に 取り組んでおり、今以上の コスト削減が難しい事務・ 事業	10
④一定の個人や団体等 に提供されるサービスであ るが日常の生活では選択 の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、 質・量等が不足するため、 これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市 民のニーズが減少傾向で あり、事務・事業に対する 要望や要求が顕著とはい えない	④事業の一部または全部 を民間委託すべきと指摘 や検討がされているもの の、委託に至っていない事 務・事業	④例年規模の予算計上を ほぼ継続している事務・事 業	

行政が関与することの適切性10緊急性・必然性10	)
緊急性·必然性 10	)
	)
市民のニーズ 15	5
提供主体の妥当性 15	5
コストに対する意識 10	)
評価点 70	)

必要度	70
達 成 度	0.7
施 策 貢 献 度	中

### 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業



施策貢献度 (必要度×達成度)

80 以上

事業実施状況に関する所見

その他

■課長

■総合計画の位置づけ  基本計画  基本計画  基本計画  主要 事業内容  事業内容  事業の開始・		9	第2次総合計画	•実施計画  •	事業評価シー	-1-				
■総合計画の位置づけ 基本計画 基本計画 主要事業内容  事業内容  事業機要  事業機要  事業機要  事業機要  事業機等でこと  利がタし、 利がタし、 利がター、 同対のは授業である。 (具括備・補助のは受験である。 (具括備・補助のは受験である。 (利用を対します。 (利用を	実施計	実施計画に	係る事業名		課	グルー	-プ	作成日		
基本計画	えあいセンター事業 介護高齢課 高齢福祉グループ 令和2									
基本計画										
基本計画 主要	2	票 2 【4	健康・子育て・福神	祉】笑顔あふれ	る、健やかで‡	共に支え合うま	きち	重点施策		
主要事業内容  事業内容  事業日的  「中国	2	票 2 高	高齢者支援の充実							
■事業内容  事業目的  事業目的  「おおおいできとと  「おおいったさ利」 「おいったさ利」 「おいったさ利」 「おいったさ利」 「おいったがあり、「は、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、	6		齢者福祉サービス							
事業目的  事業の開始・			ささえあいセンター事業							
事業目的 事業の開始・ 事業の開始・ 下さがしていえ用ビ 事業費(単位:千円) 2019: 内訳(具体的な授業 (補助額) 事業内訳 (補助額)										
事業の開始・ 事業の開始・ 終了  事業費(単位:千円)  2019: 内部 (具体的な内) 生整備事業 (補助額)  事業内訳  (補助額)	生活の打	、生活の援助	利用中の人、各種 を受けたい人に対 ービスや障がいサ	して、生活の		弥富市ささえる	あいセンター			
事業概要  事業の開始・ 終了  事業費(単位:千円)  2019:	を中心に打	: を中心に援助								
事業概要  事業の開始・ 終了  事業費(単位:千円)  2019: 内部 (具体的な内部 生活支援体整備事業 (補助額) ささえあいセンタ 利用料助成金 (補助額) ・は、対別のは、対別のは、対別のは、対別のは、対別のは、対別のは、対別のは、対別の	用したい人(利用会員)、協力できる人(協力会員)  「ささえあいセンター」に会員登録し、コーディネー 弥富市第7期介護保険事業計画									
終了 ■事業費(単位:千円)  2019: 内訳 (具体的な内) 生活支援体整備事業 (補助額) ささえあいセンタ 利用料助成金 (補助額) 事業内訳 (補助額)	会員の困	会員の困り事 ごスを提供しま								
終了 ■事業費(単位:千円)  2019: 内訳 (具体的な内) 生活支援体整備事業 (補助額) ささえあいセンタ 利用料助成金 (補助額) 事業内訳 (補助額)					個別計画• • 根拠法令等					
2019: 内訳 (具体的な内) 生活支援体整備事業 (補助額) ささえあいセンタ 利用科助成金 (補助額)  事業内訳 (補助額)	2013	至 2013 年	F度 終了年度	2028 年度						
内訳 (具体的な内) 生活支援体整備事業 (補助額) ささえあいセンタ 利用料助成金 (補助額) 事業内訳 (補助額)										
(具体的な内) 生活支援体整備事業 (補助額) ささえあいセンタ 利用料助成金 (補助額) 事業内訳 (補助額)	丰度(実績	)年度(実績)	2019年月	度(計画)	2020年度	(計画)	2021年月	度(計画)		
生活支援体整備事業 (補助額) ささえあいセンタ 利用科助成金 (補助額) 事業内訳 (補助額)	事(玄社)	事業費	内訳 費) (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
ささえあいセンタ 利用料助成金 (補助額) 事業内訳 (補助額)			4.750 生活支援体制整備事業		生活支援体制 整備事業		生活支援体制 整備事業			
事業内訳 (補助額)		) 5,	, <mark>630</mark> (補助額)	8, 098	(補助額)	8, 115	(補助額)	8, 115		
事業内訳(補助額)(補助額)	_		734   ささえあいセンター     利用料助成金	1, 080	ささえあいセンター 利用料助成金	1, 080	ささえあいセンター 利用料助成金	1,080		
(補助額)		)	(補助額)		(補助額)		(補助額)			
			車両管理費	358	車両管理費	358	車両管理費	358		
(補助額)		)	(補助額)		(補助額)		(補助額)			
(補助額)			手数料	21	手数料	22	手数料	22		
		)	(補助額)		(補助額)		(補助額)			
(油田短)		)	(補助類)		(補助類)		(補助類)			
事業費(直接経				11, 935	事業費(直接経費)	11, 969	事業費(直接経費)	11, 969		
(補助額)	費)		I	1						
(補助額)			(補助額) 484 事業費(直接経費)	11, 935	(補助額)	11, 969	(補助額)	11, 9		

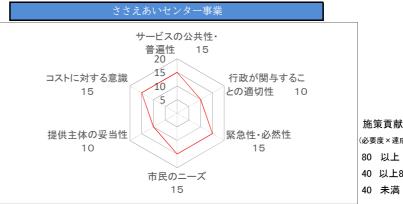
成果指標		現状値 各年度の実績値					目標値(目指す方向)		
以木钼倧	単位	(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0					1	1	
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数	人	4, 080					5, 000	6, 000	
(4) ふれあいサロン開催箇所数	か所	19					25	30	
(4) ささえあいセンター事業活動時間	時間	10, 278					12, 100	12, 400	
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)	人	618					680	730	
(6) 緊急通報システム利用者数	人	86					100	120	
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701					750	800	
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45					55	65	

#### ■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの 適切性	緊急性·必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 3	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	从
①原則として全市民に提供されており、日常の生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業		①議会や市民から要望が 強く早期に実施する必要 がある	①公権力の行使に当たる など、市が自ら実施すべき 事務・事業	①必要最低限の経費で 取り組んでおり、成果の向 上が図られている事務・事 業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常の生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な 生活を確保するために、優 先的に実施すべきと考えら れる事務・事業		②事業の一部を民間委託 しており、適切に運営され ている事務・事業	②コスト削減の余地がない 事務・事業	15
③一定の個人や団体等 に提供され、日常の生活 に欠かせないサービス	③民間では実施できない、 または民間では実施してい ない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業		③事業の一部または全部 を民間委託した方が市場 性・効率性からも良いと考 えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に 取り組んでおり、今以上の コスト削減が難しい事務・ 事業	10
④一定の個人や団体等 に提供されるサービスであ るが日常の生活では選択 の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、 質・量等が不足するため、 これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市 民のニーズが減少傾向で あり、事務・事業に対する 要望や要求が顕著とはい えない	④事業の一部または全部 を民間委託すべきと指摘 や検討がされているもの の、委託に至っていない事 務・事業	④例年規模の予算計上を ほぼ継続している事務・事 業	

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	10
緊急性·必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	10
コストに対する意識	15
評価点	80

必要度	80
達 成 度	0.7
施 策 貢 献 度	中



施策貢献度 (必要度×達成度)

80 以上

40 以上80未満

事業実施状況に関する所見

その他